

韓国における中国近現代史研究について

姜明喜（訳：靱香淑）

韓国の中国近現代史研究及び中華民国史研究に関しては、既に『近きに在りて』10号（1986年11月）と『近きに在りて』44－45合併号（2004年6月）に掲載されているように故関斗基教授と李丙仁教授の論考を通じて日本に紹介されている。したがって本稿では主に2000年以降の比較的新しい研究成果を中心としてその研究動向に焦点をあてたい。

研究動向の新しい流れとして注目すべき現象は「東北問題」、韓中関係に関連する研究及び「東アジア」という視角からのアプローチに基づいた問題意識であると思われる。

中国の「東北工程」に対する危機感は、高句麗史が中国史の一部として奪われる喪失感によって呼び起こされ、近現代東北地域をめぐる葛藤、韓中関係、中国の辺疆研究及び「中華民族」アイデンティティ問題、さらに中国の歴史教育問題に関する多くの研究として現われている。韓国における東アジア研究は、決して新しいテーマというわけではないが最近このような観点からの研究が特に多い。

以前と比べ著しく変化したのは、1930～40年代を中心に取り上げる研究が増えたことである。国民革命の性格もしくはそれと関連する労働運動及び農民運動の研究が相対的に活発だった1980～90年代においても、1930年代以降を対象とした研究は例外的であった。

しかし、1990年代末以来、研究対象時期の拡大は南京国民政府の国民国家建設に関連する多様な研究、共産党史研究、そして抗日戦時期及び戦後国家建設模索とさらには1949年以降共産党政権成立後の体制確立とその社会に関する研究と、その研究分野を拡大させる結果として表われた。

また、社会史に対する関心も高まり、都市内部をのぞき見るような都市史研究も増加傾向にあるが、主な研究は上海を扱うものに集中している。

本稿では、以上で述べたような昨今の研究の流れを6つの領域に分けて紹介を試みる。内容によっては東北問題を取り上げながら国民国家建設の問題を論じるなど複数の領域にまたがる論文もいくつかあり、分類は流動的であることをあらかじめお断りしておく。

1 韓中関係, 中国の辺疆政策, 中国の歴史教育に関する研究

韓国の東洋史学界について、1950～60年代すなわち近代的学問として東洋史が研究され始めた当初は韓中関係史を扱う研究が主流であったが、1970年代以降、韓国東洋史学界を主導した閔斗基教授とその後学達は韓中関係史よりも中国そのものを扱う研究を深めていった。

他方で、現実的に韓中関係が改善されていった時期にもう一度韓国人の観点から中国史もしくは東洋史はどのようなものであるべきか検討しなおそうとする動きがあらわれ、韓国人からみた近現代中国及び韓国（もしくは満洲）に対する中国人の認識に関する問題が積極的に議論されるようになり、多くの研究成果が出された（李燦元 2004, 李在鈴 2006, 朴正鉉 2005, 朴明熙 2004, 金志勳 2004, 2006）。これらは韓中関係史を問題の焦点とすると同時に、いわゆる「他者意識」研究の趨勢と関連するものであるといえよう。

韓中関係への関心を増大させたのは中国の「東北工程」であった。まず、柳鏞泰は、多民族統一国家としての国民国家を創出し成立させようとした「中華民族論」の特殊性の観点から東北問題を把握しようとし、そこに研究の意義を見いだそうとした。そして清末民初以、来帝国主義的侵略に抵抗するための論理として、特に東北を始め辺疆少数民族の歴史を、東北地域で日中の競争に対抗するための「中華民族」の「中国史」であるという歴史概念として定着させ、これが民国時代と共産政権下でも漢民族を中心とする周辺少数民族支配の論理として継承され、チベット、モンゴル、新疆がすべて中国（中央）の地方として確定されたことを強調した（柳鏞泰 2005 ②）。また、朴宣治は、「ナショナルアイデンティティ」および「統一された記憶作り」の一環としての巨視的な認識の論証を試み（朴宣治 2003）、千聖林は、急変する現代中国社会という現実のなかで「歴史と伝統」を創出することで、社会的統合を導き出そうとする政治的理念に注目した（千聖林 2005）。

尹輝鐸は、東北辺疆政策を朝鮮半島周辺の国際情勢に対する戦略的意味と地域均衡発展のための「東北振興戦略」として総括し（尹輝鐸 2005 ①, ②）、金希教は、中国の東北研究に関する韓国歴史学界の対応および韓国における民族主義の興起を分析した（金希教 2004）。

東北地域を中心とした韓中関係史については20世紀の転換期以来、間島をとりまく国境問題をはじめ辺疆地域における朝鮮人の存在及び在韓中国人の地位に対する両国政府の政策などに関する研究が数多く発表された。特に朴宣治は間島問題に関する新史料の発掘を積極的にリードし、間島に関わる中日、中朝、日朝、中ソ、そして北朝鮮とソ連との関係など様々な角度から中日ソを中心とした周辺諸国間の勢力関係を分析した。たとえば、朝鮮の領土が日中との協約によって中国領土として編入され、1960年代朝鮮（北朝鮮）と中国との間の国境条約により国境線が確立されたこと、しかし依然として土們江と豆満

江は、中国の主張のとおり、名称が異なるわけではなく2つの異なった江であること、さらに土們江を境界とする場合、間島は朝鮮領土になってしまうという問題が残っていることを指摘した（朴宣洽 2004, 2005, 2006 ①, 2007）。

また、金志煥は、間島協約後の日本の進出について鉄道附設問題を通して分析し（金志煥 2005 ⑤）、金泳信は、日露の満洲進出に対する清朝の対応について、瀋陽の都市発展を通じて考察するなど（金泳信 2005）、東北問題をきっかけとしてこの地域の問題を中朝日露の関係の中で把握せざるを得なくなり、そのような国際関係が、やがて東アジアに対する視角へと繋がっていくととらえているが、これは、地域の問題をより広い視野から理解しようという最近の韓国学界の傾向を反映したものといえよう。

その他、朝貢秩序崩壊による朝清関係の変化（李永玉 2004）、満洲韓人の国籍問題に関する日中の対応比較研究（孫承會 2004）、在韓中国人の治外法権問題（李銀子 2005, 2006）、中日戦争時期における在韓華僑研究（李正熙 2007）、韓中民間訴訟研究（李永玉 2007）、仁川の華商ネットワーク（鄭恵仲 2007）、清末の満洲開発と東三省の設置及び中韓関係の変化を分析する研究など、東北地域に関する韓中関係が共通する問題関心となっている。

東北問題の延長線である新疆問題については尹輝鐸（2005 ②）と朴宣洽（2006 ②）がとりあげ、チベット問題については、朴章培（2006）が、中華民国及び中華人民共和国を通じて版図問題が形成される過程を考察している。

また、曹世鉉（2006）は、中国と台湾のいわゆる中台関係史を辺疆史の観点からとらえなおし、朴尚洙（2005）は、清末民初における「辺疆」認識の変化からみた「民族国家」創造問題を分析しているが、これらはいずれも中国が近代 Nation-State を確立させようとする過程において、自国の範疇を確定し、辺疆地域に対する開拓と開発を通じて内部的統合を図るため、周辺民族（勢力）と辺疆問題をその中心に置いていたことを強調している。

さらに、朴章培は、歴史教科書分析を行い、中華民国期、政府が歴史教育を通じ国民の愛国主義を鼓吹し、統一的多民族国家を形成するための国家的戦略をすすめたこと、中華人民共和国建国後の1950年代、党はその「既得権」を合理化し、正統性を保持したことを歴史的に立証した。また、歴史教科書が、民国期だけではなく1950年代以降も、漢民族と北方遊牧民族の葛藤を「統一」戦争として映し出し、「統一国家」の長所を強調することによって多民族国家が形成される方向へ導いたことを分析した（朴章培 2003 ①, ②）。

教育と国家建設の関係について、李丙仁は、中華民国期、辺疆地域に対する教育政策、辺疆地域民の国民化を考察し、当時政府は、諸民族が同じ民権を持つ「一つの国民」であると強調し、漢族を中心とした「五族共和」の名の下に、結果として漢化教育が行われたこと、しかし現実問題として、例えば蒙蔵語と漢語を理解する教師がほとんどおらず、文化の差を許容しない一方的な漢化教育であったため、漢族を中心とした記憶形成とならざるを得なかったと論じた（李丙仁 2006 ①）。なお、高句麗研究財団は共同研究の成果とし

て『中国の東北研究と中華民族主義』（2005）を出版した。

中国研究を契機に中国の歴史認識問題、特に韓国史にかかわる教育問題に対する関心が高まり、また他方で日本の歴史教育に対する憂慮の念が増大したことから、日中韓の歴史教育問題、その媒体となる歴史教科書を分析した研究が多く発表された（尹輝鐸 2005 ③，2007，李銀子 2004，呉炳守 2005，金種健 2004 ほか多数の学位論文）。

これらの研究では、中国歴史教科書に描かれた「中華意識」の実態と中国における民族受難者教育に内在している危険性が指摘されている。

2 国民国家建設

上述したように边疆民族問題も実は「国民国家」建設と密接な関係がある。

例えば、金世昊は民国時期の中国人がどのような国家を建設しようとしたのかについて証明するために、北京政府時期の諸憲法草案と中央と地方の権力分掌関係を分析し、政府が「連邦制」国家型地方制度を追求したことを実証した（金世昊 2006 ①）。また姜明喜は、「理想的」国家建設モデルの摸索という側面から、孫文の民生主義以来の近現代中国で見られた民主主義と社会主義を結合させようとした「第3の道」指向をとりあげ、中間路線を追求した知識人らの摸索と山西省政府が主導した公営体系省政建設の実践的モデルの両面からその問題へのアプローチを試みた（姜明喜 2003 ③）。

姜明喜はさらにその研究の延長線上に、戦後中間派の混合経済体制指向に対する分析と中国の国家建設路線及び韓国の中道勢力の理念的指向性の類似点に対する分析をおき、当時、民主主義的政治制度と社会主義的要素が結合された混合経済的体制の確立を追求した普遍的共感帯が東アジア知識人、政治家達に存在したことを論証した（姜明喜 2003 ②，2007 ①）。

そして、姜珍亜は、広東省という東南アジアと緊密な交易関係を持っていた地域の財政金融改革と貿易による利害対立と調停の過程を分析し、地方政府と商人、さらに中央政府の力学関係を把握しようと試みた。そして中央政府と地方政府がそれぞれ集権と分権を志向しようとする相互対立関係を有していたことから、管理通貨制と近代的財政体制確立など国家建設の核心的課題を共に追求する関係に変化していったことを例に、中央・地方ともに商人階級の支持を得られなければ、政策の実効も得られなかったことを明らかにした（姜珍亜 2005）。

また姜明喜は、地域政権による国家建設の試みを政府主導下の計画経済モデルによる経済建設の事例として積極的に評価しようとし（姜明喜 2005）、金世昊は、陳炯明の国家建設構想の分析を試みた（金世昊 2006 ③）。

国民党の党治（軍政体制、政党国家、党国体制）に関する共同研究プロジェクト（2006）では、「革命外交」、国民経済建設、党化教育を通じた「国民」の養成、職業別代表制（主

権在民)、地方党部の実態分析を通して、当時における「中国の国民国家化」の可能性を模索している。また、南京政府の政治的性格及び国家建設の成果に関しては、すでに数多くの研究成果がだされているが、この共同研究プロジェクトは、西欧的な視点で中国の国民国家建設を評価することが妥当であるかどうかを再検討するため、党治の実態と国民国家建設という目標、そしてその成果の限界について解明を試みた。例えば、裴京漢は、国民国家成立段階において、中央集権的体制を求めるという伝統と当時の時代状況のなかで、国民主権が実現されずエリートの支配構造が存続し、党が主権を行使する党国体制を成立させることができると見込まれていたことを、国民国家建設の過渡期の一つの特徴とした(裴京漢 2006)。朴濟均は、関税自主権を回復したものの、領事裁判権を回収しようとするいわゆる「革命外交」は失敗したということ进行分析し(朴濟均 2006)、姜明喜は、財政と金融に関して国家の支配能力確保についての問題や国民経済建設のための国家主導による産業化の問題を通して国民国家形成過程の分析を試みた(姜明喜 2006)。国家建設について李丙仁は、三民主義理念を基本とする党化教育は民族主義的目的と経済建設へ国民を動員ないし参加させるための国民養成目的で施行され、個人の自由より団体、社会国家の価値が強調される教育にならざるを得なかったとした(李丙仁 2006 ①)。また金世昊は、党治とはいうものの実際党の支配が理念的次元にとどまったとし、その理由として政府もしくは軍隊を党が支配できなかったこと、地方党部組織が脆弱であり地方政府を補助する機能にとどまったことをあげた(金世昊 2006 ②)。それとの関連で、柳鏞泰は、職業団体を通じて民衆動員及び参政への道をひらいた職業代表制の意味を認め、憲政実施までには至らなかった国民党が、その独占していた主権を民と共有しうるものへと転換する可能性を秘めていたとし、これを国民国家建設へ向けた過渡期としてとらえる見方を提示した(柳鏞泰 2004)。

柳鏞泰はまた、九・一八直後に民主化要求と国民党政府の訓政論正当化の必要性が結合し促進され、訓政期において、抗日救国運動の展開と連携のなかで区域代表選挙及び職業代表選挙によって国民参政会議が準備されたという点で、仮に軍政期の非国民党員の機関として限界があったとしても、それは民権主義として進んでいく過程であったこと、また、これを土台に成立した抗戦期における国民参政会が全人民の機関として一定の役割を遂行し、県自治のための地方民議機関を建てるなどの成果があったという点で、建国準備過程の一環として意味をなすものであったと積極的に評価した(柳鏞泰 2005 ①)。

北平(北京)時期の衛生行政に関しては、市政府の衛生行政を通じ行政システムの近代化問題を分析した辛圭煥の一連の研究と(辛圭煥 2006 ①, ②, ③, ④)、北京地方警察の性質を分析した林相範の一連の研究(林相範 2003, 2005 ①, ②, 2006)があるが、これらはすべて都市史研究であると同時に、近代的国家建設の一環としての治安と衛生行政の近代化問題を通じ、近代国家としての成熟度を分析した研究成果といえよう。

辛圭煥の研究は、市政府が市民の出生と死亡を把握し、急性及び慢性感染症を治療する

システムの確立過程を考察したもので、近代的統計調査員制度が導入されたことにより、感染症が管理され、空間的隔離統治可能なシステムが漸進的に定着したこと、国家権力によるサービス提供を通じ、市政府に対する自発的参与を促しつつ民衆に対する支配を進めたことを論証した。

また林相範の研究も、首都警察を中心に組織が増大化するなかで、行政警察、高等警察、司法警察などに機能が分化し体系化され、国家による犯罪の予防と管理システムが確立されていく過程を分析した。

孫承会は、清末民初、河南地域の治安組織の実態を分析し、国家権力が民衆に対する影響力を保持しようとし、人口調査、消防など多様な機能をもったものの、地主・紳士層が組織した民団が土匪に対して一元化されず、腐敗した有力者が治安組織を把握し、結果として地方に対する国家の統治能力に限界があったことを明らかにした（孫承会 2003 ②）。

以上の研究が主に国家権力の浸透の程度を論じたものであるが、池賢淑は、教育を通じた国民形成、特に女性と国民形成との関連の分析を試み、国民政府時期の中学校教科書分析を通じ、体制理念に符合する国民、特に新「良妻賢母型女性像」を創り出そうとし、実際的な家事科目の時間縮小を貫徹するなどした政府の教育方針と、団体組織など社会参加に積極的な主体的女性像を明らかにした（池賢淑 2003 ①, ②）。

3 中国共産党史研究

中国共産党史研究については、1930年代の中央ソビエト時期の労働政策、土地分配、財政、消費合作社農業政策など社会経済的側面に関する金志勳の研究（金志勳 2003, 2004 ①, ②, 2006 ②）と朴尚洙の研究（2005 ①）が注目に値する。

金志勳は、労働法実施後、労働者の政治的経済的地位が上昇し、労働政策が左傾路線よりもソビエトの現実と理想的政策実施による葛藤を引き起こしたととらえ（金志勳 2003）、土地分配法実施後の土地分配状況と生活変化の実態を分析した研究では、分配された土地が1人あたり5.53擔程度であり、土地分配後、土地税の納付はこれまでの10パーセント以下になったことをはじめ、苛捐雑税の廃止と高利貸解消により生活が上昇したこと、それにより農民が革命戦争公債と建設公債を購買し、紅軍食料供給のための借穀に協力したこと、さらにその後、土匪戦争の経済封鎖によりインフレが発生し、紅軍の拡大により、農民の負担が増加したものの、農民が紅軍に参加するようになり運搬人を組織し協力した実態を明らかにした（金志勳 2004 ②）。

またソビエト区での消費合作社と糧食合作社が農産物価額下落などの問題に対処し、インフレの状況下で食料、特に軍糧米の確保などの業務を担ったこと、そしてその経営実態が商業税免税や特惠条件のなかで民営商業と競合するなど資本主義的なものであったことを明らかにした（金志勳 2006 ②）。

中央ソビエトの財政を分析した研究では、地主と富農など「階級の敵」に対する罰金徴収の限界、土地税・商業税・関税・房租と屠蓄税など税金徴収および公債販売によって紅軍の経費を調達したことなど、中共が軍糧確保のため借穀運動を起し、ソビエト国家銀行券を大量発行したものの、土匪の活動により財政状態が極度に悪化し、最終的にソビエト地域を放棄し長征に出た状況を論じた（金志勳 2004 ①）。

共産党内の紅と専の葛藤については、尹輝鐸が延安時期の自然科学院の盛衰や大躍進運動時期の経済建設論争を分析し（尹輝鐸 2003, 2004）、具素英は延安整風運動を取りあげ（具素英 2004）、中共政権成立後時期の研究も拡大された。

金真経は、中共初期の揚子江以南の地域（新解放区）における土地改革を分析し、必ずしも農業生産増大に結びついていなかったという問題をとりあげ、また 1950 年代朝鮮戦争と高崗肅清事件を取り巻くソ連・高崗の連帯と勢力拡大を阻止する動きを国際関係の観点から分析した（金真経 2003 ①, ②）。中共に関しては、ほかに廬山会議を扱ったもの（姜明華 2005）、文化大革命と歴史叙述問題を扱ったもの（李玠爽 2006、田仁甲 2006、黄東淵 2006）、そして改革開放時期の文化論争に関する研究（李慶龍 2004）などの研究成果がある。

4 社会経済史研究

社会経済史研究分野においてもやはり 1930～40 年代の研究が活発であることが注目値する。前述のようにソビエト区の社会経済や上海金融業界が近代的経済システムへと転換するなかで、金承郁は、伝統的金融業と銀行業手形決算慣行を比較分析し、それらが伝統的統合の地縁的つながりとしての役割を果たしたこと、そして資本結合と営業協力を強化することが組織を近代化する方向へ向かわせたという事実、すなわち伝統的慣行が近代的システムへと転換する過程のなかにおいても自然組織がその土台として効率的に機能していたことを明らかにした（金承郁 2003, 2004）。

上海の商人組織に関する研究については、李丙仁が、南京政府時期業種別ひとつの同業公会として再編されながら（以前の慣行的行規が）認めた規制力持つようになった業規を分析し、同業公会が商行為慣行もしくは商業営業時間および価額調整と通じ市場秩序に関する方式と国民政府と商人組織との間の協力と牽制関係を明らかにした（李丙仁 2006 ②）。また朴正鉉は榮家企業について（朴正鉉 2006）、田炯権は、商品生産が農業と農村社会にもたらした変化について（田炯権 2006 ①, ②）、姜京洛は、世界経済大恐慌期の河北農村の実態について（姜京洛 2003）それぞれ分析し、日中戦争期とその前後の国民政府の統治政策をめぐって資本家との間に生じた矛盾を解明した。

「官僚と独占資本」に端を発する経済の疲弊期と見なされている内戦期の社会経済問題に関する研究では、姜珍亜が注目すべき成果をあげている。彼は、宋子文が外貨導入を図

り広東省の産業を省営工業へと発展させることによって経済再建に相当な成果をあげたことを指摘し、1950年代の経済回復の基礎となったと評価した（姜珍重 2004 ②）。

また綿紡業についての一連の研究（2005）は、国民政府が重視していた綿業政策の意義と市場という現実における限界に対する理解を深める一助になったと言えよう。

金志煥は敵産接収と国営紗廠の設立運営を題材として、戦後経済回復のための政府の経済介入に関して、戦後国民政府が物質不足と物価暴動に対処していたとして、実業を救済するために実施した在華日本資本紡織工場の敵産接収と国営紗廠の設立を肯定的に評価した。そして当時の国民政府を腐敗した官僚独占資本であると把握することは適当ではなく、価額高騰を防ぐために免税品を低価額で捨売りしたため紡織資本家達が被害を受け民心離反を招いたとした（金志煥 2004 ①, ②, 2005 ③）。

金志煥はまた、戦後の物質不足や物価高騰という状況下で、紡織業に対する政策的支援による低価額での原綿確保によって紡織業の発展はもたらされたものの、他方で政府は、為替の調整、物価統制、原綿と綿糸の購買ないし販売に対する統治政策を実施したために、民営紡織業と棉花商がこれに対抗し、結果的に激しいインフレのなかで政府の経済統治政策が失敗したことを論証し、一連の政策を否定的側面だけではとらえられないとした（金志煥 2005 ②, ④）。

社会史的研究成果のなかでもっとも注目すべきは、秘密結社・革命勢力と地域武力勢力との関係変化に関する研究だと言えよう。孫承會は、秘密結社が革命化したという従来の研究と異なった視点から、秘密結社が共和革命をどのように理解し利用しようとしたかという問題を取りあげ、上層部の革命勢力の結合と排除、現実的理解を伴う行動、下層部の共和革命認識、地域武装の一環としての存在意味を分析した（孫承會 2003 ①）。共産党の運動と秘密結社の関係を多角的に分析した朴尚洙の研究も注目すべきものである。彼は、根拠地建設段階から統一戦線段階にいたる中国共産党の対秘密結社政策について、左傾路線のもとで秘密結社に対する社会の「軽蔑心理」を利用しながら結社鎮圧と構成員殺害を実行するものからそれとの積極的連携へと転換していったことを実証的に明らかにし、つづいて西北地域と江蘇北部における秘密結社と共産党との関係に検討を加えた。朴尚洙は、西北地域における哥老会と中国共産党との関係の変化を通じ、時期による特徴、秘密結社の性格、中共中央と地方現場革命家との関係および立場の違いなど、それらの要素がどのように交差しているか、その相関関係を分析した。また、西北地域における哥老会と共産主義運動の関係について、共産革命家などが秘密結社という非主流文化に入り込み、そこに適応するなかで、人的社会的関係を通じこれらを動員する方向へと発展させたが、現場革命家と党中央は相反する立場にあったこと、しかし長征後は、党中央も戦術的柔軟化をはかり、地域に適応するためその現状把握に努めたため、現場に自らの権力を構築し得たこと、それにより哥老会を政治化して吸収し、抗日集団として動員することによって革命勢力化させるに至ったことを明らかにした（朴尚洙 2004 ①, ②）。

朴尚洙はさらに、江蘇北部の小刀会について、それが土匪防衛から出発し国家権力の受け取りに抵抗（防匪抗捐）した自衛的性格を帯びた自律的地域権力として国民党国家権力の強化に対抗して暴動を起こしたこと、国共分裂後は、地方共産党勢力が登場し、彼らは地域権力を利用した暴動政策を施行したが、小刀会は国家権力の圧力に対応する次元にあり（reactive）、共産党は自らの国家権力樹立を志向する転向的立場にあったため（proactive）、共産党の地域浸透に非好意的であったことを論証した（朴尚洙 2005 ②）。

朴尚洙はまた、共産党が自らの権力を構築するために、国家権力顛覆以外に自律的地域権力も解体せざるをえない実態を明らかにし（朴尚洙 2005 ⑤）、一連の研究成果をまとめた研究書『中国革命と秘密結社』（シムサン、2006）を出版した。そしてまた、土匪の掠奪と国家権力の収奪に抵抗した郷団が、西南地域における民間秘密宗教の「法術を錬磨したら銃弾をも跳ね返す」という「迷信」にもとづく神兵組織を作り、それが1920～30年代急速に拡散し、やがて組織共同体内部の結束が強化され共産党紅軍と連合するに至ったという事実を分析した（朴尚洙 2007）。

都市史研究の分野では、上海史研究が圧倒的多数を占めている。最近の注目すべき研究成果としては『20世紀初頭の上海人の生活と近代性』（裴京漢編、知識産業社、2006）を挙げることができよう。これは2002年に釜山で開催された国際シンポジウム「20世紀初頭の上海社会と近代性」で発表された上海史研究者の論文を集めたもので、生活史からの接近というテーマを課題とし、公共交通・電気水道・衛生・商業慣行・生活文化・救済・遊民管理などの問題を取りあげている。上海の近代性を、前近代的共同体の秩序から脱し得たという自由解放の側面と、近代的支配体制に資本（家）が編入され従属化していくことに代表される抑圧的拘束の側面という二面性があったとし、それに対して多様な考察を試み、伝統と近代化の連続性、共存性、植民地近代性をもたらした掠奪性と不均衡性を、都市行政の確立を通じ国家権力が市民の生活のなかで浸透していく過程を考察し、上海居住中国人内部の中心と周辺化ないし都市空間の階層化を明らかにした。

1990年代、韓国中華民国史学界においても上海の労働市場と商工業者の同郷関係や人的ネットワークを分析した研究が多数発表されたが（田寅甲『20世紀前半期における上海社会の地域主義と労働者』2002、李丙仁『中国の都市労働市場と社会—上海を例として』2002など）、そのほかにも、李丙仁は、上海住民の移住と適応過程の分析を通じて東洋ネットワークの役割を明らかにし（李丙仁 2005 ②）、鄭文祥は、政治活動で挫折した上海学生社会の日常生活を考察し（鄭文祥 2004 ①）、曹秉漢は、雑誌から見た上海都市文化など上海の都市生活の内面を分析した（曹秉漢 2006）。都市史研究に関しては、すでに述べたように、北京の警察・衛生行政や天津と仁川の開港場についての比較研究や、ハルピンの空間形成を素材として植民地都市の性格を分析した研究などもだされている（姜京洛 2006）。

最後に、女性史の分野では、女性指導者などの社会認識とその指導性を分析した研究（尹

恵英 2004, 2006, 金文姫 2006, 具聖姫 2006) がなされる一方で, 千聖林は, 女性解放思想の影響のなかで現実と乖離していく女性問題を、「独身女性」に対する社会の否定的視線, そして母性の再発見という角度から分析した (千聖林 2004 ①, ②)。また千聖林は, 女性をとりまく職業界は, 少ない就職機会, 低賃金のもとにあり, 「女性型」職業分野としてとらえられるなど極めて制限的であったが, 逆にそのような状況が, 経済的自立のために女性たちが結婚と家事における発言権と自主権をもとうという動機となったことを明らかにした (千聖林 2006)。

5 「東アジア」という視角

これまでの研究で東北問題に対する関心が一つの大きな流れであったのに対して, もう一つの大きな流れとなったのが「東アジア的観点」といえよう。特に地域的に相互に密接した関係のなかで展開されてきた東アジア近現代史を相互関連のなかで把握しようとの試みがなされるのは当然の結果であり, 一国史的関心からの脱却が議論の主要テーマになることもあった。東アジア三国の相互影響関係のなかで近代西洋思想が受容される過程を比較した論文集 (曹世鉉 2005) が刊行されたのをはじめ, 鄭文祥は, 20 世紀の転換期における東アジア知識人の東アジア認識および地域年代論を (鄭文祥 2004 ②, 尹輝鐸 2005 ③), 金秀英は, 韓国人朴鎮淳が導いた東アジア初期共産主義運動とコミンテルン国際主義の相関関係分析を (2007), 河世鳳は, アジア博覧会を通じてみた近代の様相比較を (2006 ①), 姜珍亜は, 中日・朝中貿易関係と台朝中貿易関係をそれぞれ取りあげ分析をおこなったが, これらは東アジア的観点に基づいた研究成果といえよう。日本植民地であった台湾と朝鮮の植民地支配下における経済発展の性質に関しては, 姜珍亜が先行研究の成果をふまえつつ, 台湾と朝鮮の対中国貿易における差異から, 台湾と朝鮮の産業と商業ないし商業資本の基盤と発達, 発展の程度, および台湾と朝鮮に対する日本の支配的性格の差についても明らかにした (姜珍亜 2004 ③, 2005)。河世鳳は, 東アジア博覧会における近代のイメージを題材に, 大阪勧業博覧会の台湾館に投影された中国的, 南方中国的, 台湾的および日本の一部としてのイメージなど, 日本中央政府, 本国政府代理人として台湾を代表する立場にあった台湾総督府といった展示主催側の多重的性格と観覧者による異なったイメージの提示によって集団性が形成されたことを実証・分析した。また大阪衛生博覧会の考察を通じ, 「国家の身体」を作るという目的のため生物的個人の身体, 性的関心を誘発することを通じて国家が国民を啓蒙したことも明らかにした (河世鳳 2005, 2006 ①, 2007)。

ところで東アジア研究は, 近年設立された高句麗研究財団, 東北亞歴史財団, 成均館大学大同文化研究院及び東アジア学院が中心となった「集體的」共同研究として進められる傾向があるといえよう。またそれぞれの研究機関, 財団はジャーナル誌などの出版物も刊行しており, 『近代転換期東アジアの中の韓国』 (成均館大学東アジア学院, 2004), 『東

アジア近代「ネーション」概念の受容と変容—韓・中・日3国の比較研究』、『韓中日・3国の近代史・認識と歴史教育』(高句麗研究財団, 2005), 『近代転換期東アジアのなかの韓国』(成均館大学出版部, 2004) がその代表的なものといえよう。また『大同文化研究』では「東アジア近代知性の東アジア認識」(50 輯, 2005), 「東アジア近代知識の形成からみた文学と媒体の役割と性格」(52 輯, 2005), 「日本帝国主義の膨張と東アジア」(54 輯, 2006) 等などの特集が組まれた。

韓国の歴史学界は, 2003 年全国歴史学大会における共通論題をまとめた論文集『戦争と東北アジアの国際秩序』(一潮閣, 2006) を刊行し, 第 50 回の節目となった 2007 年全国歴史学大会では『東アジアの平和と歴史叙述—自国史と地域史』が共通論題となり, そのテーマに関しては, 「東アジアで歴史認識共有の可能性」, 「東北アジアにおける地域共同体の形成と歴史研究」, 「自国史と地域史の和解—歴史叙述に関する東アジアの人々の反省」などの論文が発表された。

その他, 東アジアを論じた『周辺からみた東アジア』(崔元植, 白永瑞編, 文学と知性社, 2004), 『東アジアの地域秩序—帝国を越えて共同体へ』(白永瑞他, 創作と批評社, 2005), 『歴史からみた東アジア共同体の創成』(金基鳳, プルン歴史, 2006) が出版され, 『中国史研究』は「東アジア文物交流」を特集としてとりあげるなど(46 輯, 2007) 東アジア的観点からの研究が注目を浴びている。

東アジア共同体論も頻繁に取りあげられるテーマであり, 歴史学界も関心をもたざるを得ない問題ではあるが, そもそも「共同体」とは何を意味しているのか, 西欧列強という外部の「敵」をイメージし, これに対抗する東亜共栄圏の形成を追求したものであるのか, その主導権を確保するだけでなくその「外患」の下で「共栄圏」内の周辺勢力を抑圧するという歴史を繰り返すことなく「共同体」を形成することが可能であるのか, など様々な問題を含んでいる。ここではむしろ, 抑圧し抑圧された歴史を繰り返さないために東アジア共同体論を主張する「善意」が, 「アメリカの覇権主義」に対抗するための「反米基地」建設もしくは「東アジア覇権主義」によって歪曲, 悪用されうる危険性を指摘せざるを得ない。

6 政治思想史

前述したような南京国民政府や共産党政治史関連の研究以外に, 国民革命の展開に変数的であった唐生智政権に関する研究(金世昊 2004), 孫文の大ソ連「外交」に関する研究(李昇輝 2007), 国家主義者の五色旗擁護運動と 1930 年代における中国青年党と国民党との関係変化などを材料として国家主義勢力の分析を試みた研究(孫承希 2005, 2007), そして新四軍創立過程における高敬亭と皖南事変の時項英の活動を再評価するなど, 抗戦時期中国共産党の軍事的活動に関する論文など(姜鉉士 2005, 2006) も発表されている。

また鄭文祥は、学生抗日救国聯合会活動に内在した国民党上海市党部と大学生救国聯合会との間の葛藤を分析し、学生救国会内の強硬派と穏健派との間に葛藤・矛盾が生じ、日中の衝突激化（一二八事変）のもとで、国家権力による弾圧と強制的統治が激化したことによって、学生活動が萎縮し、国家権力が租界都市文化へと浸透していったことを明らかにした（鄭文祥 2005）。

また金志煥は、抗戦時期重慶国民政府の対米外交を分析し、宋子文を中心とした国民政府の積極的な対米外交がアメリカの中国援助を導き出した側面がある一方で、中日戦争初期におけるアメリカの中立政策と 1941 年以降の積極的介入という援助政策が、すべて中国と東南アジアに対する自国の経済的利益の保護に基づいていたことを論じた（金志煥 2006 ②）。

思想史に関する研究には、代表的なものとして、郷村建設運動の改革精神（趙奉來 2005）と郷村教育共同体の儒教理念（李在鈴 2005）を分析したもの、蔡元培の北京大学改革や（金静和 2006）、民主主義概念に大きな影響を受けた平民主義概念と民主主義の変質を扱ったもの（姜明善 2004）、五四時期の民主と科学、反伝統・反儒教の性格を再検討し新旧世代間の葛藤の意味を分析したもの（姜明善 2007 ②）、民国初期、梁啓超を中心とした文化勢力が政治社会変革に失敗した歴史的脈絡を分析したもの（呉炳守 2007）などを挙げることができよう。ほかに、呉在環は、五四時期以降、中国知識人が科学主義にもとづき反キリスト教（反宗教）的立場にたっていたものの、マルクス主義による宗教排斥が行われた時期を経て、改革開放後は宗教を否定できずに官の統治下で近代的国民国家を建設する立場となったことから、民国時期政府が孔子と儒教思想をどのように扱おうとしたのかを分析し（呉在環 2005）、鄭文祥は、上海文廟の機能が、民族情緒の統合そして孫文と国民党の三民主義の理念を正当化する目的として変容していったこと（鄭文祥 2004 ①）、朴敬石は、孔子誕辰記念の意味するものが「復古的逆流」というよりも文化保守という目的にあったとし、また三民主義との関連からそれが統合の道具として利用されていたことを明らかにし、普遍的視角をもって孔子を再解釈することや、文化的復活モデルを提示することはできないとした（朴敬石 2004 ②）。

また李丙仁は、国民党政権の公民観の変化を分析した研究を發表し、伝統と既存秩序が時代遅れの象徴として否定され、「三民主義」のもとに公民を統合することを要求していた国民革命時期と異なり、南京政府樹立後は、国家建設のために個人に犠牲を強いる伝統的徳目である忠誠の思想を持ち合わせた公民像を求めたが、抗日戦時期には民族的伝統が国民統合の手段として重視されるようになったとした（李丙仁 2007）。

1930～40年代の政治史に関する研究として注目すべきは、汪精衛（親日）政権に関する研究であろう。裴京漢は、汪精衛政権が大アジア主義と日本の東亜連盟運動との関連のなかで政権の正当性を見つけ、経済的合作ではなく政治的平等と独立を追求したものの、既存の親日臨時政権および河北地域に対する独占的支配を企てた華北占領日本軍（北支那

方面軍), さらにその「親日宣伝組織人新民会」との間に葛藤が生じた。そして, 東亜連盟の指示のもとで政治的独立を確保しようとしたものの, 華北政務委員会に対する自治権を認めた葛藤を分析した(婁京漢 2004, 2005)。また朴尚洙は, 華北親日政権の日本軍部および中国人との間の政治関係と「協力」の論理を分析した(朴尚洙 2006 ①)。

金承郁は, 汪精衛政権の和平論について, その重要部分を構成する東アジア論が, 孫文の大亜細亜主義継承の名目下で中国の独立を保証しようとする意図があったが, 日本の「国体」を東アジアへと拡張しようとする東亜新秩序論理に対して対等な関係を樹立しようとするのは非現実的であり, 和平論の意味するものが, 国民国家を超越する超国民国家論議ではなく二つの国民国家間の緊張に満ちた力争いにすぎないことを確認した(金承郁 2006)。

金河林は, 中国知識人の民族主義論とアジア観との関連から 1930 年代東アジア論を分析し, 中国中心の覇権主義的アジア秩序回復を目指し, 国内弱小民族に対する圧迫を厭わない中華主義的「三民主義的アジア」を主導した「新アジア」派と, 東方の被圧迫弱小民族との連帯通じて帝国主義と資本主義による弊害を解消するという「東方革命」を主張した「新東方」派社会主義系知識人との立場の違いを明らかにした(金河林 2007)。

以上, 近年韓国学界における中国近現代史研究は, 研究領域・分野が多様化したと同時に以前のような「禁区」が無くなったと言っても過言ではない。他方で学問研究が極端なまでに時代の影響を受けているという事実も見逃せない。政治的イシューに極端に敏感であったり, 民族主義的情緒, すなわちナショナリズムに振り回されたりすることは, 一歩間違えば学問的客観性や普遍性を喪失させることにもなりかねない。そして, 長期的に見た場合, 各研究者が自らの研究分野の幅を広げ, 研究をより深化させることに支障をきたす恐れもある。一定水準の研究成果の確保していくことが困難になることも憂慮される。とはいえ, 今後, 若手研究者が新しい研究分野や方法論をさらに追求することによって各領域の研究を切り拓くことが期待される。とりわけ都市史研究あるいは社会経済史研究が一層活発になることが予想され, 1949 年以降の研究へとさらに拡大・発展していくことになるであろう。

(かん みよんき・韓世大校)

(訳: うつば こうしゅく・大阪外国語大学博士前期課程修了)

【参考文献】

(原文では韓国語表記に基づく著者名順となっているが、ここでは日本語五十音順とした。なお、同じ著者で同年に複数の論文がある場合は、①、②・・・とし、雑誌名など原文の表記に従い一部旧字体を用いた。)

- 尹輝鐸 「抗戦時期 陝甘寧辺区の自然科学運動と延安整風運動」『東洋史學研究』(p. 82, 2003)
- 尹輝鐸 「中国大躍進運動前後における社会主義經濟論争で表われた現代史像」『歴史學報』(p. 182, 2004)
- 尹輝鐸 「中国東北更正と朝鮮半島—“防衛的戰略”か“攻勢的戰略”か」『満洲研究』(p. 2, 2005 ①)
- 尹輝鐸 「現代中国の西部辺疆民族政策と“国民国家”を終わらせよ—“西部大開發”を中心に」『中國史研究』(p. 37, 2005 ②)
- 尹輝鐸 「東アジア近現代史像形成の可能性探索—韓中日歴史教科書の近現代史の認識比較」『中国近現代史研究』(p. 25, 2005 ③)
- 尹輝鐸 「満洲國の統治体制構築と現地人協力者」『亞細亞研究』(p. 126, 2006)
- 尹惠英 「冰心(1900—99)と5・4運動」『漢城史學』(p. 18, 2004)
- 尹惠英 「魯迅の影を免れた女權論者 許廣平(1898～1968)」『漢城史學』(p. 21, 2006)
- 河世鳳 「植民地イメージの形成とメンタリティー—大阪勤業博覽會(1903)の台湾館を中心に」『歴史學報』(p. 186, 2005)
- 河世鳳 「東アジア博覽會で表われていた“近代”の様相など」『歴史と文化』(p. 11, 2006 ①)
- 河世鳳 「東アジア近世史における共鳴と還流」『北方史論叢』(東北亞歴史財団)(p. 9, 2006 ②)
- 河世鳳 「国家の啓蒙と誘惑—大阪衛生博覽會(1926)」『東洋史學研究』(p. 99, 2007)
- 姜京洛 「世界大恐慌期の華北市場と中国農村」『中国近現代史研究』(p. 18, 2003)
- 姜京洛 「天津と仁川の開港場についての比較研究」『中国學報』(p. 53, 2006)
- 姜鉉士 「中日戦争時期—新四軍創建と高敬亭の死」『中国近現代史研究』(p. 26, 2005)
- 姜鉉士 「皖南事變—項英に対する再評価を中心に」『中国學論叢』(高麗大中国学研究所)(p. 19, 2006)
- 姜珍亜 「近代中国の財政開改革における伝統性と近代性—1930年代広東省の徵稅請負制度の実態」『人文論叢』(ソウル大学)(p. 50, 2003)
- 姜珍亜 「近代東アジアの超国籍資本の成長と限界—在韓華僑企業 同順泰(1874～1937)を事例として」『慶北史學』(p. 27, 2004 ①)
- 姜珍亜 「内戦期広東省の省営工業—宋子文と再建政策」『中国近現代史研究』(p. 24, 2004 ②)
- 姜珍亜 「中日貿易摩擦と朝中關係の変化—1920～30年代を中心に」『近代轉換期東アジアのなかの韓国』ソングェングァン大学東アジア学術院, 2004 ③
- 姜珍亜 「植民地台湾・朝鮮の対中貿易構造比較」『大邱史學』(p. 81, 2005 ①)
- 姜珍亜 「1930年代中国の中央・地方・商人—広東省の財政改革と国家建設を中心に」ソウル大学出版部, 2005 ②
- 姜明華 「1959年廬山會議—彭德懷の大躍進認識と中国共産党の対応」『中国近現代史研究』(p. 26, 2005)
- 姜明喜 「1940年代中国民主党派知識人の混合經濟構想」『東洋史學研究』(p. 84, 2003 ①)

- 姜明喜 『近現代中国の国家建設と第三の道—非資本主義的摸索』 ソウル大学出版部, 2003 ②
- 姜明喜 「民国初期中国知識人の対民主主義・対平民主義認識」『東洋史学研究』(p. 88, 2004)
- 姜明喜 「1930年代山西省の公営体制と国防経済建設」『中国近現代史研究』(p. 28, 2005)
- 姜明喜 「南京政府時期国家主導下の国民経済建設—民生主義及び“実業計画”との関連から」『中国近現代史研究』(p. 31, 2006)
- 姜明喜 「韓中中間路線の“新民”的国家建設指向」『中国近現代史研究』(p. 36, 2007 ①)
- 姜明喜 「5・4時期中国における新旧世代の葛藤」『人文論叢』(ソウル大学)(p. 58, 2007 ②)
- 金泳信 「日露の満洲進出と清朝の対応が瀋陽の都市発展に与えた影響」『中國學研究』(p. 33, 2005)
- 金河林 「1930年代中国知識人のアジア論と民主主義—『新亞細亞』, 『新東方』を中心に」『中国近現代史研究』(p. 35, 2007)
- 金希教 「中国の“東北更正”と韓国民族主義の進路」『歴史批評』(p. 66, 2004)
- 金志煥 「中国国民政府の敵産紗廠処理と綿織資本家」『歴史學報』(p. 182, 2004 ①)
- 金志煥 「抗戦勝利後国民政府の綿業統制政策—紡管会, 中紡公司, 民営紗廠との統治体制を中心に」『東洋史學研究』(p. 88, 2004 ②)
- 金志煥 「抗日戦争前 日本紡織工業と中国市場—商品輸出市場と資本輸出市場との矛盾と調整を中心に」『中國史研究』(p. 39, 2005 ①)
- 金志煥 「抗戦勝利後中国紡織工業の原綿問題」『東洋史學研究』(93集, 2005 ②)
- 金志煥 「戦後国民政府の敵産接収と国営紗廠の成立」『中国近現代史研究』(p. 28, 2005 ③)
- 金志煥 「中国国民政府の綿業統制と綿織資本家(1948～49)—棉花共同収買と8. 19物価統制を中心に」『歴史學報』(p. 188, 2005 ④)
- 金志煥 「間島協約と日本の吉會鉄道敷設」『中國史研究』(p. 34, 2005 ⑤)
- 金志煥 「中国資本主義発展の歴史的経験とその性格—綿紡織工業の三大発展期分析を中心に」『東洋史學研究』(p. 97, 2006 ①)
- 金志煥 「中日戦争期重慶国民政府の対米外交—アメリカの中立政策に対する対応を中心に」『中國史研究』(p. 42, 2006 ②)
- 金志煥 「第一次大戦後中国の綿花輸出禁止措置と日本の対応」『中國學報』(p. 53, 2006 ③)
- 金志煥 「臨城事件と中国鉄道管理案」『中国近現代史研究』(p. 36, 2007)
- 金志勳 「中央ソビエト区の労働政策と労働者」『中国近現代史研究』(p. 20, 2003)
- 金志勳 「1930年代中央ソビエト区の財政収入」『東洋史學研究』(p. 86, 2004 ①)
- 金志勳 「中央ソビエト区の土地分配と農民生活の変化」『中國史研究』(p. 30, 2004 ②)
- 金志勳 「中日戦争期中国共産党の韓国認識」『歴史學報』(p. 194, 2004 ③)
- 金志勳 「中日戦争期“解放日報”の韓国認識」『成大史林』(p. 25, 2006 ①)
- 金志勳 「1930年代中央ソビエト区の消費合作社糧食調製局」『中国近現代史研究』(p. 30, 2006 ②)
- 金種健 「中国歴史教科書上での中国近代史内容と変化検討」『中国近現代史研究』(p. 23, 2004)
- 金承郁 「20世紀初頭上海金融業の手形決算慣行」『中國史研究』(p. 25, 2003)
- 金承郁 「20世紀初頭の上海における浙江, 江蘇金融集団の形成」『中国近現代史研究』(21集, 2004)
- 金承郁 「汪精衛の和平論と東アジア論」『中国近現代史研究』(p. 32, 2006)
- 金眞經 「建国初期中共の土地改革(1950—52)」『中國史研究』(p. 25, 2003 ①)
- 金眞經 「高崗肅清事件の再検討—韓国戦争との関連性を中心に」『中國史研究』(p. 26, 2003 ②)

- 金世昊 「湖南軍閥政權の再編—唐生智政權の政治的性格」『東洋史學研究』(p. 86, 2004)
- 金世昊 「北京政府時期(1912—1928) 中華民國憲法草案に表われた中央—地方關係」『大邱史學』(p. 82, 2006 ①)
- 金世昊 「南京国民政府時期国民党地方党部の組織と活動—湖南省地方党部の実態分析(1927—1937)を中心に」『中国近現代史研究』(p. 31, 2006 ②)
- 金世昊 「陳炯明の國家建設構想—中国統一芻議分析を中心に」『東亜研究』(ソガン大)(p. 50, 2006 ③)
- 金静和 「蔡元培の北京大学改革」『湖南史學』(p. 43, 2006)
- 金秀英 「ボイチンスキーと初期東アジア共産主義運動」『中国近現代史研究』(p. 36, 2007)
- 金文姬 「何香凝の活動と社会認識形成—辛亥革命までを中心に」『中國史研究』(p. 43, 2006)
- 具聖姬 「鄧穎超のリーダーシップ」『中國史研究』(p. 41, 2006)
- 具素英 「王實味事件からみた1942年延安整風運動」『慶北史學』(p. 27, 2004)
- 吳在環 「五四期以来中国知識人の宗教觀」『中国近現代史研究』(p. 27, 2005)
- 吳炳守 「中国の危険な民族受難史教育—近現代教科書のなかにみる戦争史觀を中心に」『歴史教育論集』(p. 34, 2005)
- 吳炳守 「清末民初 梁啓超の權勢脈絡とその歴史的な性格—雑誌『庸言』を中心に」『中国近現代史研究』(p. 35, 2007)
- 黄東淵 「対談—文革の世界史的意義—Arif Dirlikに出会う」『歴史批評』(p. 77, 2006)
- 辛圭煥 「1930年代北平市政府の分業官辦と環境衛生改革」『東洋史學研究』(p. 97, 2006 ①)
- 辛圭煥 「1930年代北平市政府の伝染病対策と衛生行政」『歴史學報』(p. 190, 2006 ②)
- 辛圭煥 「陰陽生から統計調査員として—1930年代北平市政府の衛生行政と近代的死亡統制」『中国近現代史研究』(p. 29, 2006 ③)
- 辛圭煥 「助産士の制度化と近代的生育管理—1930年代北平市政府の衛生行政と出生統制」『中國史研究』(p. 42, 2006 ④)
- 曹秉漢 「1930年代上海都市文化と雑誌の現代性役割」『中國人文科學』(p. 33, 2006)
- 曹世鉉 「東アジア3国(日中韓)からクロボトキン思想の受容—相互扶助論を中心に」『中國史研究』(p. 39, 2005)
- 曹世鉉 「台湾での歴史書き直し—台湾史, 中国—台湾關係史, 辺疆史を中心に」『北方史論叢』(p. 10, 2006)
- 孫承會 「中国土匪—秘密結社と革命—清末民初河南を中心に」『大同文化研究』(成均館大)(p. 43, 2003 ①)
- 孫承會 「清末民初河南治安組織の成立とその性格」『中國史研究』(p. 26, 2003 ②)
- 孫承會 「滿洲事変前夜における滿洲韓人の国籍問題と中国—日本の対応」『中國史研究』(p. 31, 2004)
- 孫承會 「日本帝國主義の膨張と東アジア—小説“万宝山”と万宝山事件」『大同文化研究』(p. 54, 2006)
- 孫承希 「國家主義派の五色旗擁護運動」『中国近現代史研究』(p. 28, 2005)
- 孫承希 「1930年代中国青年党の政治的・思想的な変化—中国国民党との關係改善を中心に」『中国近現代史研究』(p. 34, 2007)
- 孫準植 「“同化”と“開化”の傷痕—植民地台湾の言語政策とその影響」『中国近現代史研究』(p. 26, 2005)

- 孫準植 「植民地朝鮮の台湾認識—朝鮮日報（1920—40）の記事を中心に」『中国近現代史研究』（p. 34, 2006）
- 池賢淑 「1930年代中国の“婦女回家”論争と南京政府」『歴史教育』（p. 88, 2003 ①）
- 池賢淑 「女性国民形成のための南京政府時期中学校教科書」『東洋史學研究』（p. 83, 2003 ②）
- 千聖林 「母性の拒否—20世紀初中国の“独身女性”問題」『中国近現代史研究』（p. 24, 2004 ①）
- 千聖林 「母性の“発見”—Ellen Keyと1920年代中国」『東洋史學研究』（p. 87, 2004 ②）
- 千聖林 「ナショナルアイデンティティを捜して—20世紀中国の“皇帝”と“中華民族”形成」『大邱史學』（p. 81, 2005）
- 千聖林 「近代中国女性の職業世界」『東洋史學研究』（p. 96, 2006）
- 趙奉來 「梁漱溟の郷村建設運動に表われた改革精神」『中國人文科學』（p. 31, 2005）
- 鄭惠仲 「開港期仁川 華商ネットワークと華僑定着の特徴」『中国近現代史研究』（p. 36, 2007）
- 鄭文祥 「日常生活を通じてみた1930年代上海学生社会」『中国近現代史研究』（p. 21, 2004 ①）
- 鄭文祥 「19世紀末—20世紀初“改化知識人”の東アジア地域連帯論」『亞細亞文化研究』（p. 8, 2004 ②）
- 鄭文祥 「“学生会”から“自治会”へ—1927～31年南京国民政府の学生政策と上海市餓学生救国連合会」『中国近現代史研究』（p. 25, 2005）
- 田寅甲 「近現代史のなかの文化大革命—修史の党位と限界」『歴史批評』（p. 77, 2006）
- 田炯權 「清末民国期湖南長沙府の農業生産と商品流通」『明清史研究』（p. 25, 2006 ①）
- 田炯權 「清末民国期湖南邵陽県の農村社会と農業生産」『中國史研究』（p. 45, 2006 ②）
- 朴敬石 「南京国民政府時期自然災害の被害状況に対する一考察—1931年“長江大水害”を事例として」『中國史研究』（p. 33, 2004 ①）
- 朴敬石 「南京国民政府の“孔子誕辰紀念”と民族主義」『中國史研究』（p. 30, 2004 ②）
- 朴濟均 「中国国民党の民族主義理念と“革命外交”」『中国近現代史研究』（p. 31, 2006）
- 朴尚洙 「中共の哥老会の政治化—陝甘寧辺区（1936—37）」『東洋史學研究』（p. 86, 2004）
- 朴尚洙 「中国共産主義運動初期における中共の秘密結社観の変遷（1920—1934）」『中國史研究』（p. 30, 2004 ①）
- 朴尚洙 「中国西北地域早期共産主義運動と哥老会（1928—1935）」『歴史學報』（p. 181, 2004 ②）
- 朴尚洙 「1920—30年代前半中国ソビエト經濟論分析—土地・農業政策を中心に」史叢（p. 60, 2005 ①）
- 朴尚洙 「1920—1930年代中国江蘇北部の“小刀会”—教門系秘密結社と村落共同体の結束力」『中國史研究』（p. 37, 2005 ②）
- 朴尚洙 「20世紀前半中国西北地域哥老会の拡散と存在状況—農村社会の解体と関連で」『中国近現代史研究』（p. 25, 2005 ③）
- 朴尚洙 「中国近代“民族国家”（nation-state）の創造と“边疆”問題—清末民国時期“边疆”認識の変遷」『中國學報』（p. 52, 2005 ④）
- 朴尚洙 「国家権力，自律的地域権力そして初期共産党活動—1920年代後半から30年代前半の中国江蘇北部を中心として」『中国近現代史研究』（p. 28, 2005 ⑤）
- 朴尚洙 「中日戦争期河北の対日“協力者”」『亞細亞研究』（高麗大）（p. 126, 2006 ①）
- 朴尚洙 「中国近現代多重形態の国家権力—国家・社会関係を通じてみた国家権力の変遷」『中國學報』（p. 53, 2006 ②）

- 朴尚洙 「1920 - 1930 年代中国西北地域農村の神兵運動」『中国近現代史研究』(p. 35, 2007)
- 朴章培 「近現代中国の歴史教育と中華民族停滞性 I, II」『中国近現代史研究』(p. 19, p. 20, 2003 ①, ②)
- 朴章培 「中華民族の版図形成とチベット—20 世紀前半期チベットの対外開放都市と文物交流を中心に」『中國史研究』(p. 45, 2006)
- 朴正鉉 「榮家企業にみる中国“近代企業”の成長方式」『中國史研究』(p. 43, 2006)
- 朴宣治 「国民国家・経済・民族—近代中国の国境意識を通じてみた国民国家形成とその課題」『東洋史學研究』(p. 81, 2003)
- 朴宣治 「近代東アジアの国境認識と間島—地図に表われた韓中国境線の変化を中心に」『中國史研究』(p. 32, 2004)
- 朴宣治 「秘密の解剖—朝鮮と中国の国境条約を中心に」『中國史研究』(p. 38, 2005)
- 朴宣治 「ソ連が“間島地域を北朝鮮の領土であると画定”した中華民国外交部史料と間島問題に対する問題と課題」『中國史研究』(p. 43, 2006 ①)
- 朴宣治 「中華人民共和国の版図形成と新疆—新疆の特殊性と新疆生産建設兵站の国内外的挑戦」『中國史研究』(p. 44, 2006 ②)
- 朴宣治 「日本防衛省の史料室で新たに見つかった“間島”関連史料について」『中国近現代史研究』(p. 33, 2007)
- 朴明熙 「清末民初時期中国朝野の対朝鮮観—5・4 時期中国における言論を中心に」『中国近現代史研究』(p. 22, 2004)
- 裴京漢 「1920 ~ 30 年代上海における衛生問題—衛生の法制化と科学化」『中国近現代史研究』(p. 17, 2003)
- 裴京漢 「中日戦争時期中国における東亜連盟運動と汪精衛政権」『中国近現代史研究』(p. 21, 2004)
- 裴京漢 「中日戦争時期の汪精衛政権と新民会」『東洋史學研究』(p. 93, 2005)
- 裴京漢 「中国国民党の党国体制と“中国的国民国家”」『中国近現代史研究』(p. 31, 2006)
- 裴京漢 「孫文と韓国」ハンウルアカデミ, 2007
- 白永瑞 「20 世紀前半期東アジア諸国の歴史教科書におけるアジア観」『大同文化研究』(p. 49, 2005)
- 李永玉 「韓中民間訴訟研究, 1906 ~ 1919」『中国近現代史研究』(p. 35, 2007)
- 李玠爽 「歴史学と文化大革命」『東洋史學研究』(p. 97, 2006)
- 李銀子 「韓国開港期(1876 ~ 1910)中国の治外法権適用論理と韓国の対応—韓中間条約締結過程を中心に」『東洋史學研究』(p. 92, 2005)
- 李慶龍 「中国 1980 - 90 年代文化論争の“人文精神”と孔子位相」『中国近現代史研究』(p. 22, 2004)
- 李在鈴 「南京国民政府時期中国の韓国認識—万宝山事件に対しての世論動向を中心に」『中國史研究』(p. 31, 2004)
- 李在鈴 「20 世紀初級中国鄉村教育共同体の思想的摸索—儒教理念の持続と変容」『東洋史學研究』(p. 91, 2005)
- 李在鈴 「20 世紀なかば韓中関係の理解—韓国独立に対する中華意識の二重性」『中国近現代史研究』(p. 29, 2006)
- 李燦元 「近代中国知識人の対韓国観—黄炎培の“朝鮮”を中心に」『中国近現代史研究』(p. 24, 2004)

- 李昇輝 「ソ連に対する孫文の“外交” — joffe と関連して」『中国近現代史研究』(p. 34, 2007)
- 李正熙 「中日戦争と朝鮮華僑—朝鮮の華僑小学校を中心に」『中国近現代史研究』(p. 35, 2007)
- 李丙仁 「“種族”から“国民”への転換摸索と屈折」『歴史教育』(p. 96, 2005 ①)
- 李丙仁 「上海“都市民の形成”—移住, 適応, そして生存」『中国近現代史研究』(p. 27, 2005 ②)
- 李丙仁 「国民党の“国民”養成: 党化教育」『中国近現代史研究』(p. 30, 2006 ①)
- 李丙仁 「南京国民政府時期工商同業公會と“叢規”」『東洋史學研究』(p. 97, 2006 ②)
- 李丙仁 「国民党政權の公民觀と“民族伝統”」『中国近現代史研究』(p. 35, 2007)
- 柳鏞泰 「国民會議から国民参政会へ 1931 ~ 1938」『中国近現代史研究』(p. 23, 2004)
- 柳鏞泰 「国民参政会と戦時民主主義, 1938 ~ 1948」『中国近現代史研究』(p. 27, 2005 ①)
- 柳鏞泰 「中華民族論と東方地政学」『東洋史學研究』(p. 93, 2005 ②)
- 柳鏞泰 「訓政時期中国国民党の職業党団政策と職業団体動員」『中国近現代史研究』(p. 31, 2006)
-
- 林相範 「近代中国で首都警察の成立— 1901 ~ 1928 年」『東洋史學研究』(p. 82, 2003)
- 林相範 「北京地域警察本部の組織内容」『大邱史學』(p. 78, 2005 ①)
- 林相範 「北京地域警察官の構成とその変化」『中国近現代史研究』(p. 27, 2005 ②)
- 林相範 「近代中国での犯罪学成立と犯罪—刑法犯罪学の導入と北京住民の対応」『中国近現代史研究』(p. 31, 2006)
- 林熒澤 「19 世紀末 20 世紀初東アジア世界觀的轉換と知識人の東アジア認識」『大同文化研究』(p. 50, 2005)